



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL https://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	14,733	27.2	575	160.0	579	157.9	452	193.7
2022年5月期	11,581	0.5	221	△23.4	224	△23.6	154	△12.3

(注) 包括利益 2023年5月期 455百万円(193.2%) 2022年5月期 155百万円(△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	73.25	—	13.2	8.6	3.9
2022年5月期	26.02	—	5.2	4.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	8,353	3,833	45.9	596.79
2022年5月期	5,081	3,017	59.4	509.09

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,833百万円 2022年5月期 3,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△1,067	△40	310	998
2022年5月期	59	38	△225	1,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	57.6	3.0
2023年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	149	31.4	4.2
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.3	

(注) 2023年5月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 特別配当 4円00銭

(注) 2023年5月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、2023年7月7日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおりとさせていただきます。

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,176	30.0	178	125.8	179	122.9	112	83.1	17.51
通期	17,900	21.5	729	26.7	732	26.4	470	3.9	73.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	6,583,485株	2022年5月期	5,943,485株
② 期末自己株式数	2023年5月期	159,811株	2022年5月期	16,510株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	6,183,690株	2022年5月期	5,927,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	14,054	24.7	634	181.8	640	179.0	435	196.5
2022年5月期	11,269	0.3	225	△24.9	229	△24.3	146	△16.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	69.90		—					
2022年5月期	24.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	7,310	3,867	52.9	595.12
2022年5月期	5,055	3,003	59.4	506.71

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,867百万円 2022年5月期 3,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年7月19日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、2023年7月19日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は和らぎ、行動制限や海外渡航制限の緩和等もあり経済活動は正常化に向かう動きが見られました。しかし、不安定な世界情勢の影響や急激な円安の進行、資源価格の高騰や半導体の供給不足などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰による設備の維持管理費用増を見直すために省エネ化の検討を提案するなど、持続可能な社会の実現につながる事業形態への対応が求められており、そのニーズにいち早く応えるべく事業改善や新たなサービスの提案に取り組んでおります。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたトータルメンテナンスサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止する保全メンテナンス及び環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

この結果、当連結会計年度につきましては、新たに大口取引先のトータルメンテナンスサービスが始まったことや、コロナ禍において取り組んできた技術力の強化や営業活動の成果が現れ、付加価値の高い環境ソリューションサービスにおける省エネ工事が順調に増加したこと等により、過去最高の売上高14,733,528千円（前年同期比27.2%増）を計上しました。また、実機研修等により当社全体の技術レベルが向上し、従来のメンテナンスに加え多種多様な空調工事案件に対応できる体制となったことで生産性が上がり、売上総利益は3,383,796千円（前年同期比37.9%増）となりました。新型コロナウイルスの対応緩和に伴う病院・福祉施設等向けの工事案件やエネルギーコスト高騰による省エネ工事案件の需要増加は、今後も引き続き継続されるものと想定しています。販売費及び一般管理費は、新しい取引に対応するための積極的な採用活動による人件費の増加等により、2,808,635千円（前年同期比25.8%増）となりました。これらの結果、営業利益は575,160千円（前年同期比160.0%増）、経常利益は579,289千円（前年同期比157.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は452,926千円（前年同期比193.7%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループは、2022年12月1日に実施した企業結合で株式会社兵庫機工を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。その内容につきましては、「3. 連結財務諸表及び注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。そのため、「建設関連製品サービス事業」における売上高及び営業利益の比較・分析を行っておりません。

（メンテナンス事業）

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。当連結累計期間における業績は、売上高14,389,995千円（前年同期比2,808,181千円増）、セグメント利益は619,487千円（前年同期比398,302千円増）となりました。

（建設関連製品サービス事業）

建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。当連結累計期間における業績は、売上高については343,533千円、セグメント利益については、企業結合の株式取得関連費用等34,056千円の計上により、44,327千円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,897,285千円増加し6,952,210千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,692,505千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ374,407千円増加し1,400,801千円となりました。主な要因は、土地が83,222千円、投資有価証券が93,123千円それぞれ増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,271,693千円増加し8,353,011千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,024,593千円増加し3,575,674千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が920,709千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ430,876千円増加し943,741千円となりました。主な要因は、長期借入金が343,376千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,455,470千円増加し4,519,415千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ816,223千円増加し3,833,596千円となりました。主な要因は、資本剰余金が576,617千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ525,905千円減少し998,978千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,067,497千円(前年同期は59,565千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前純利益が677,166千円あった一方で、期末にかけて大型の省エネ・空調工事案件が計上されたこと等により売上債権の増加額が2,156,291千円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,059千円(前年同期は38,738千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が18,007千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は310,037千円(前年同期は225,106千円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が500,000千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」として、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけではなく、多店舗多棟展開している小売・飲食・医療・介護・福祉・設備管理業等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけではなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、コスト削減のために引き続き社内メンテナンスエンジニアにより内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

引き続き、2022年7月11日に公表致しました『新中期経営計画（SANKI NEXT STAGE2025）』を推進し、当社グループの継続的な企業価値の向上と事業の拡大のため、重点施策「0. サステナビリティ（ESG）経営」「1. 事業規模の拡大」「2. 成長投資」「3. 付加価値向上」「4. 人材育成」に一丸となり努めてまいります。

なお、2024年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおけるメンテナンス事業の比率が高いため、記載を省略しております。

連結業績の見通し	売上高	17,900百万円	（前年同期比21.5%増）
	営業利益	729百万円	（前年同期比26.7%増）
	経常利益	732百万円	（前年同期比26.4%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,342	1,524,485
受取手形、売掛金及び契約資産	1,821,963	4,514,468
未成工事支出金	55,222	397,262
原材料及び貯蔵品	23,094	39,909
その他	382,483	476,917
貸倒引当金	△181	△833
流動資産合計	4,054,924	6,952,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,929	617,899
減価償却累計額	△131,211	△294,299
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物(純額)	209,406	317,288
機械装置及び運搬具	328	136,021
減価償却累計額	△221	△104,691
機械装置及び運搬具(純額)	107	31,330
工具、器具及び備品	34,541	42,240
減価償却累計額	△30,170	△36,912
工具、器具及び備品(純額)	4,370	5,328
土地	91,984	175,207
リース資産	39,237	48,817
減価償却累計額	△32,629	△26,544
リース資産(純額)	6,607	22,272
有形固定資産合計	312,476	551,427
無形固定資産		
ソフトウェア	256,543	168,185
リース資産	7,854	6,183
その他	6,883	8,885
無形固定資産合計	271,281	183,253
投資その他の資産		
投資有価証券	105,178	198,302
長期前払費用	124,305	123,362
退職給付に係る資産	13,873	33,085
繰延税金資産	143,484	203,849
その他	60,592	112,320
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	442,634	666,120
固定資産合計	1,026,393	1,400,801
資産合計	5,081,318	8,353,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	—	1,818,049
工事未払金	897,340	—
短期借入金	—	64,760
1年内返済予定の長期借入金	89,992	196,268
リース債務	11,712	6,859
未払法人税等	51,870	294,045
賞与引当金	130,627	265,860
その他	369,537	929,830
流動負債合計	1,551,080	3,575,674
固定負債		
長期借入金	205,855	549,231
リース債務	2,256	16,183
役員退職慰労引当金	—	48,130
退職給付に係る負債	137,280	143,003
資産除去債務	16,448	17,126
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	—	19,082
その他	139	100
固定負債合計	512,865	943,741
負債合計	2,063,945	4,519,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	504,352	1,080,970
利益剰余金	1,913,902	2,277,924
自己株式	△15,305	△141,946
株主資本合計	3,019,603	3,833,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,082	△3,726
為替換算調整勘定	2,851	3,721
その他の包括利益累計額合計	△2,230	△5
純資産合計	3,017,372	3,833,596
負債純資産合計	5,081,318	8,353,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,581,813	14,733,528
売上原価	9,127,386	11,349,731
売上総利益	2,454,426	3,383,796
販売費及び一般管理費	2,233,242	2,808,635
営業利益	221,184	575,160
営業外収益		
受取利息	393	143
受取配当金	1,476	1,632
受取家賃	1,300	1,379
受取手数料	1,038	1,008
為替差益	4,597	641
その他	2,368	2,464
営業外収益合計	11,174	7,269
営業外費用		
支払利息	1,683	1,511
租税公課	1,250	400
株式報酬費用	1,991	1,039
有価証券償還損	2,122	—
その他	714	189
営業外費用合計	7,762	3,141
経常利益	224,596	579,289
特別利益		
退職給付制度改定益	—	24,192
固定資産売却益	24,965	483
負ののれん発生益	—	73,200
特別利益合計	24,965	97,876
特別損失		
固定資産除却損	2,226	—
特別損失合計	2,226	—
税金等調整前当期純利益	247,335	677,166
法人税、住民税及び事業税	102,121	287,717
法人税等調整額	△9,017	△63,476
法人税等合計	93,104	224,240
当期純利益	154,231	452,926
親会社株主に帰属する当期純利益	154,231	452,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	154,231	452,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,346	1,355
為替換算調整勘定	4,337	870
その他の包括利益合計	991	2,225
包括利益	155,222	455,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,222	455,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	502,152	1,848,796	△274	2,967,327
当期変動額					
剰余金の配当			△89,125		△89,125
親会社株主に帰属する当期純利益			154,231		154,231
自己株式の取得				△27,922	△27,922
自己株式の処分		2,200		12,892	15,093
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,200	65,105	△15,030	52,275
当期末残高	616,652	504,352	1,913,902	△15,305	3,019,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,735	△1,485	△3,221	2,964,105
当期変動額				
剰余金の配当				△89,125
親会社株主に帰属する当期純利益				154,231
自己株式の取得				△27,922
自己株式の処分				15,093
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,346	4,337	991	991
当期変動額合計	△3,346	4,337	991	53,267
当期末残高	△5,082	2,851	△2,230	3,017,372

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	504,352	1,913,902	△15,305	3,019,603
当期変動額					
剰余金の配当			△88,904		△88,904
親会社株主に帰属する当期純利益			452,926		452,926
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		617		8,360	8,977
株式交換による増加		576,000		△135,000	441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	576,617	364,021	△126,640	813,998
当期末残高	616,652	1,080,970	2,277,924	△141,946	3,833,601

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,082	2,851	△2,230	3,017,372
当期変動額				
剰余金の配当				△88,904
親会社株主に帰属する当期純利益				452,926
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8,977
株式交換による増加				441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,355	870	2,225	2,225
当期変動額合計	1,355	870	2,225	816,223
当期末残高	△3,726	3,721	△5	3,833,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,335	677,166
減価償却費	127,275	126,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△937	162
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,627	133,786
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,673	4,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,912	4,953
負ののれん発生益	—	△73,200
受取利息及び受取配当金	△1,870	△1,776
支払利息	1,683	1,511
株式報酬費用	29,357	26,733
有価証券償還損益(△は益)	2,122	—
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△24,192
固定資産除売却損益(△は益)	△22,739	△483
売上債権の増減額(△は増加)	△70,123	△2,156,291
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,234	△121,856
仕入債務の増減額(△は減少)	128,973	328,484
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△178,454	△98,255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,541	201,536
その他	1,001	696
小計	168,889	△969,812
利息及び配当金の受取額	2,221	1,776
利息の支払額	△1,650	△1,612
法人税等の支払額	△109,912	△97,848
法人税等の還付額	16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,565	△1,067,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,007	△18,007
有形固定資産の取得による支出	△11,012	△1,699
有形固定資産の売却による収入	28,503	483
無形固定資産の取得による支出	△18,124	△11,149
投資有価証券の取得による支出	△487	△592
有価証券の償還による収入	54,992	—
資産除去債務の履行による支出	△4,257	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,432	△2,698
敷金及び保証金の回収による収入	9,697	1,889
長期前払費用の取得による支出	△6,553	△6,676
その他	△578	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,738	△40,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	14,760
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△89,992	△99,848
配当金の支払額	△91,435	△88,849
自己株式の取得による支出	△27,922	△0
その他	△15,756	△16,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,106	310,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,379	836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,423	△796,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,645,307	1,524,884
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	270,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,884	998,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物設備のメンテナンス・維持管理、ソリューション提案(省エネ・省コスト提案)を行うメンテナンスサービスとそこから派生するリニューアル工事を手がけるメンテナンス事業と、鋼製特殊扉の製造及びそれに付随する建具工事や、建具類の仕入販売を行う建設関連製品サービス事業を展開しております。

従って、当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メンテナンス事業」は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。

「建設関連製品サービス事業」は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「建設関連製品サービス事業」が当連結会計年度より追加されたことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,389,995	343,533	14,733,528	—	14,733,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,389,995	343,533	14,733,528	—	14,733,528
セグメント利益又は損失(△)	619,487	△44,327	575,160	—	575,160
セグメント資産	6,726,119	1,626,892	8,353,011	—	8,353,011
その他の項目					
減価償却費	121,339	4,893	126,232	—	126,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,140	12,277	31,418	—	31,418

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)ライフコーポレーション	2,516,750
パナソニック産機システムズ(株)	1,544,409

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ライフコーポレーション	1,655,076	メンテナンス事業
パナソニック産機システムズ(株)	1,631,309	メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

「建設関連製品サービス事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社、株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益73,200千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	509.09	596.79
1株当たり当期純利益(円)	26.02	73.25

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,231	452,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,231	452,926
普通株式の期中平均株式数(株)	5,927,152	6,183,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。